

第1 平成19年度当初予算の状況

1 一般会計

我が国経済の動向については、輸出は横ばいとなっており、個人消費もおおむね横ばいとなっておりますが、生産は緩やかに増加しており、企業収益は改善し、設備投資も増加しており、また、雇用情勢は厳しさが残るものの改善に広がりが見られるなど、景気は、消費に弱さがみられるものの回復しているとされています。

一方、政府は、「成長なくして財政再建なし」の理念の下、成長力強化を図りつつ、車の両輪である行財政改革を断行することを基本に、経済財政運営を行うこととしています。

このため、平成19年度の国の予算は、平成23年度に国と地方の基礎的財政収支を確実に黒字化するとともに、簡素で効率的な政府を実現するため、これまでの財政健全化の努力を継続し、歳出改革路線を強化することとし、歳出全般にわたる徹底した見直しを行い、一般歳出及び一般会計歳出について厳しく抑制を図ることを基本に編成され、その総額は、前年度に比べ、4.0%増の82兆9,088億円となったところです。

次に、平成19年度の地方財政については、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」に沿って、国の歳出予算と歩を一にして地方歳出を見直すこととし、定員の純減や給与構造改革等による給与関係経費の抑制、地方単独事業費の抑制等に努めることにより、財源不足額の圧縮を図ることとする一方、安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税等の一般財源の総額を確保することを基本として地方財政対策を講じることとされ、その結果、地方財政計画の規模は、前年度に比べ、0.03%減の83兆1,261億円と6年連続のマイナスとなっています。

しかしながら、地方財政対策として、一般財源総額は確保されたものの、地方税の大幅な増収を前提に、地方交付税等が削減されており、個々の地方団体ごとに、一般財源が確実に確保されるかについては、不透明感もあります。

こうした状況を踏まえれば、分権時代にふさわしい真の地方自治を確立するためには、自主財源を中心とする地方税財政基盤を一層充実強化していくことが必要であり、このため、第二期地方分権改革が着実に推進されるよう、地方が一致結束し、一丸となって、分権改革を地方自らがリードしていかなければならないと考えています。

次に、最近の県内経済の動向については、輸出、生産ともに高水準で推移し、設備投資は着実に増加しており、また、雇用情勢は厳しさが残るものの改善の動きが続き、個人消費は底堅さを維持しているなど、県内景気は、回復を続けています。こうした中、中小企業の景況は、厳しさが残るものの、緩やかな改善傾向にあります。

このような諸情勢を背景に、平成19年度は、持続可能な行財政基盤の構築を目指し、平成16年度にスタートした「県政集中改革期」の最終年度となります。

このため、19年度予算については、収支均衡を図ることはもとより、中長期的に、本県財政の健全化に向けた見通しを明らかにできるよう、財政健全化へ道筋を付けるための「改革推進予算」と位置づけ、「政策課題への的確な対応」と「財政改革への徹底した取組み」を2つの基本方針として、編成を行ったところです。

基本方針の第1である「政策課題への的確な対応」については、厳しい財政状況の中、選択と集中の視点に立って、施策重点化方針に掲げる「暮らしの安心・安全基盤の強化」、「次代を担う子どもたちの育成」、「多様なひとが活躍できる基盤づくり」、そして「多彩な交流と新たな活力の創造」の4つの重点施策など、県政が今なすべきことに重点を置き、限られた財源の集中的な配分に努めたところです。

まず、「暮らしの安心・安全基盤の強化」について、子どもが安心できる地域づくりの推進のため、子どもへの声かけ事案発生件数の多い公園、道路等の安全点検活動を県下一斉の県民運動として実施するとともに、防犯ボランティアによる通学路のパトロールや、携帯メールへの犯罪・不審者情報等の一斉送信を行うほか、スクールガード等による地域や学校での安全体制の整備や、有害図書類の区分陳列の点検、深夜営業施設への巡回指導等のクリーンアップ作戦を展開することとしています。

また、安心できる医療・福祉体制の充実については、県民の健康にとって問題となっているがんについて、予防、早期発見、医療水準の向上など、総合的な対策を講じることとし、がんサーベイランス体制の構築、肝炎ウイルス検査の無料化や、県立総合医療センターにおける高性能放射線治療機器の整備を行うとともに、在宅緩和ケアに関する患者や家族への相談支援を行う在宅緩和ケア支援センターを設置することとしています。

さらに、特定の診療科目や地域医療に従事する医師不足の解消に向け、修学資金貸付枠を拡大する等の医師確保対策の充実を図るとともに、小児医療拠点病院の整備等に対して支援を行い、県全体の小児救急医療体制を確保することとしています。

また、障害者自立支援法の着実な定着を図るため、国の特別対策を受けて、平成18年度に積み立てる障害者自立支援対策臨時特例基金を活用し、就労支援、地域生活移行等の障害者の自立支援に向けた各種支援施策を講じるとともに、県単独の措置として、通所授産施設等における障害者のサービス利用の促進、就労意欲の向上を図るため、就労奨励金等の給付を行うこととしています。

さらに、災害に強い基盤づくりについては、新たに、木造個人住宅及び災害時に拠点施設となる民間施設の耐震化を促進するため、個人住宅の耐震診断や耐震改修及び民間施設の耐震診断に対する助成制度を創設するとともに、地震被害軽減目標・計画の策定に向けた被害想定調査の実施や、県立学校施設をはじめとする県有施設の耐震化工事の着実な推進を図ることとしています。

また、東南海・南海地震対策として、周防大島町に地域防災拠点施設等を整備するほか、防災行政無線の更新に併せた総合防災情報ネットワークシステムの整備を進めます。

このほか、地域安全体制の充実については、良好な治安を維持するため、警察官を増員するとともに、県南部の治安拠点である小郡警察署の建替工事を本格実施することとしています。

次に、「次代を担う子どもたちの育成」について、子育て支援体制の強化として、社会全体で子どもや子育て家庭を支える気運の醸成を図るため、子育て文化の創造に向けた新たな条例の制定を検討するとともに、子育て家庭等が商品の料金割引などのサービスを受けることができる、子育て家庭応援優待制度を創設することとしています。また、乳幼児医療費助成や多子世帯の保育料軽減等の子育て家庭への経済的支援を引き続き実施するほか、子育て支援センター等の拠点づくりを進め、育児支

援や子育てサークルの育成などに取り組んでいくこととしています。

また、きめ細やかな教育の推進については、小中学校における補助教員の配置や35人学級化等による少人数教育を引き続き進めるとともに、いじめ問題に対する、未然防止から早期発見、事件発生時の緊急対応に至るまでの総合的な対策の実施や、生徒指導・相談体制等の充実を図るため、すべての中学校へのスクールカウンセラーの配置等を行うほか、平成20年度からの障害の種別にとらわれない特別支援教育の本格実施に向けた体制整備を進めます。

このほか、私立学校の教育条件の維持向上が図られるよう、運営費補助金の生徒1人当たりの補助単価を引き上げるなど、私学助成の充実に努めます。

次に、「多様なひと活躍できる基盤づくり」について、若者が活躍できる環境づくりを推進するため、若者就職支援センターにおいて、国の委託事業として実施したキャリアカウンセリングを中心とする就職支援事業が平成18年度をもって終了となりますが、これまでの実績を踏まえ、新たに、県単独事業として実施することとし、新規学卒者やフリーターに対する、相談から職業紹介までの一連の支援を行うこととしています。また、農林水産業の就業支援の総合相談窓口をやまぐち農林振興公社に設置し、新規就業の円滑な促進を図ることとしています。

また、生涯現役社会づくりの推進については、大量退職期を迎える団塊の世代の本県へのUJIターンを促進するため、市町等関係機関と連携し、情報提供や受入態勢の強化等を図るとともに、生涯現役社会づくりに向け、退職を迎える中高年サラリーマンのモデル企業における社会貢献に関する実践活動や、シニアグループの社会貢献活動に対し支援を行うこととしています。

さらに、県民総参加型地域づくりの推進については、「住み良さ日本一の元気県づくり」に向けて、県民、市町、各種団体、企業等と一体となって、県内各地域で推進大会を開催するなど、県民運動を展開するとともに、「国民文化祭・やまぐち2006」の成果を継承・発展させるため、県民総参加による多様な芸術文化活動を発表する場として、新たに、山口県総合芸術文化祭を開催するほか、文化維新の精神を次代に継承する文化振興条例を制定することとしています。

このほか、国民文化祭で培われたボランティア活動の取組みを確実に山口国体へと引き継ぐため、「国体県民運動推進センター」を設置するとともに、国体に向けた県民スポーツ総参加運動や、緑化や省エネによりCO₂の排出削減を目指す「エコ・グリーン作戦」を県民運動として展開します。

次に、「多彩な交流と新たな活力の創造」について、観光・交流を推進するため、平成20年夏、全国のJRグループ6社が本県を対象に全国で展開するデスティネーションキャンペーンに向け、平成19年度はプレキャンペーンとして、市町・民間と一体となった観光PR等を実施するとともに、旅行会社とタイアップし、本県への誘客を図る旅行商品の企画を支援するほか、韓国、中国及び台湾など東アジア地域を対象に、チャーター便を活用した観光客誘致など、国内外の観光客の誘致に努めます。

また、これまで培ってきた国際交流の基盤をさらに発展させるため、中国・山東省との友好協定締結25周年、韓国・慶尚南道との姉妹提携20周年、ブラジル、ペルー、ホノルルの在外県人会の周年行事及び第2回在外山口県人会世界大会へ訪問団を派遣するとともに、東アジア地域との交流拡大に向けて、県内企業の現地事務所に「おいでませ山口オフィス」を設置し、企業等を活用したネットワークを構築することにより、現地での情報収集及び本県の情報発信を行うこととしています。

さらに、交流基盤施設の整備については、下関地域総合武道館の整備をPFI方式で進めるとともに、萩美術館・浦上記念館の萩焼展示施設整備に向けて実施設計を行うこととしています。また、山口宇部有料道路において、利用者の利便性向上を図るため、ETCを整備することとしています。

また、中山間地域づくりの推進については、「山口県中山間地域振興条例」を踏まえ、「山口県中山間地域づくりビジョン」に沿って、引き続き、意欲ある市町や地域等の自主的、主体的な取組みを支援するとともに、単独での維持が困難な集落に対して、新たに、地域振興計画の策定に向けた専門家チームの派遣や、集落を支える生活交通の整備・確保に係るシステム構築への支援を行っていくこととしています。

さらに、都市住民との滞在型の交流を図る「やまぐちスロー・ツーリズム」を総合的に推進するほか、中山間地域におけるケーブルテレビ等の情報通信基盤の整備を促進することとしています。

また、地域資源を活かした産業の創出については、中小企業の創意に基づく創業や経営革新を支援するため、新たに、地域産業活性化基金を創設するとともに、知的クラスター創成事業や都市エリア産学官連携促進事業における研究成果について、県内での事業化の支援等を行うほか、中小企業制度融資において、再チャレンジ支援資金の創設、設備投資拡大支援資金の拡充等を行っていくこととしています。

さらに、「産業廃棄物税」による廃棄物の排出抑制や減量化・リサイクルの促進を図るための各種事業や、「やまぐち森林づくり県民税」による荒廃森林の混交林化や竹繁茂対策等に積極的に取り組むほか、間伐材、竹材等のバイオマスエネルギー利用システムの構築に向けた本格的な実証事業を県下全域で実施し、資源循環型地域産業の創出を図ることとしています。

また、県内食品産業の活性化と県産農水産物の需要拡大を図るため、加工食品の新製品開発を促進するとともに、農水産物、加工食品の地産・地消の推進と流通販売対策を強化するほか、東アジア地域に向けた販路・需要の拡大を視野に、県内業者の輸出に向けた機運の醸成と中国で開催される物産展等への参加を行います。

このほか、沿岸漁業の活性化対策として、漁獲量から収益重視への経営転換を図るため、新技術開発とモデル漁船での実証を通じて経営指針を策定するとともに、新技術装備のための代船建造等を行う漁業者に対し、漁業近代化資金の融資率を拡大することとしています。

「山口国体の開催準備」については、4年後、平成23年の山口国体及び全国障害者スポーツ大会の開催に向け、選手の育成・強化や、競技役員、スポーツボランティアの養成に力を入れるとともに、国体に向けた県民運動の推進母体となる「国体県民運動推進センター」を設置するなど、着実に準備を進めていきます。

「君の一生けんめいに会いたい」をスローガンに開催する「おいでませ！山口国体」を、県民総参加の国体と位置づけ、国民文化祭の成功によって、確実に高まった「県民力」、「地域力」を、さらに大きくジャンプさせていきたいと考えています。

また、国体開催に向けた施設整備として、主会場となる維新百年記念公園陸上競技場の改築工事や、山口きらら博記念公園水泳場の実施設計等に着手するほか、市町が行う施設の改修整備費に対する補助制度を創設することとしています。

次に、基本方針の第2である「財政改革への徹底した取組み」については、県政集中改革期の最終

年度の予算として、「役割分担の明確化」も新たな視点に加え、「中期的な財政改革の指針」に沿って、財政改革の各般の取組みを徹底するとともに、今後の財政運営の見通しを明らかにしたところです。

まず、財政硬直化の大きな要因となる県債については、地方財政計画等を踏まえ、公共事業関係費等の投資水準の適正化等に努めた結果、新規発行額は前年度比8.6%減の831億4,700万円となり、公債費から県債発行額を差し引いたプライマリーバランスは、165億円の黒字となっています。

なお、県債残高は、平成19年度末で1兆1,609億円となる見込みですが、増嵩を続けていた県債残高は、平成20年度以降も平成19年度と同等の地方財政措置が講じられること、災害等の突発的な財政需要が生じないこと等を前提にすれば、平成21年度の1兆1,678億円をピークに減少に転じる見込みとなりました。

また、歳入の確保については、既存基金を取り崩し、新たな政策課題に向けた基金を創設するなど、基金の効率的な活用を図るとともに、未利用財産の処分の促進や、県税の滞納圧縮対策、徴収率向上対策の強化を図ることとしています。

一方、歳出改革としては、内部経費の節減はもとより、政策評価システムとの連動による事業の優先順位づけの徹底と見直しを行うとともに、「山口県行政改革推進プラン」に沿った着実な定員抑制や試験研究機関等の組織改革、外郭団体の見直し等に伴う人件費や行政経費の削減等の取組みを行ったところです。

このようにして、厳しい財政状況の中、最終的な財源不足額は、286億円となりました。これについては、財政調整基金及び減債基金を取り崩すことによって対応したところです。

県財政は、将来の県債残高について一定の見通しをつけることができたものの、基金残高が減少する中、中期財政見通しによれば、平成20年度以降も引き続き大幅な財源不足が見込まれており、持続可能な財政基盤の確立に向けて、今後とも、行財政改革を一層推進していかなければなりません。

これらの結果、一般会計予算の総額は、前年度当初予算に比べ、1.3%減の7,208億2,900万円となり、7年連続のマイナス予算となったところです。

第1表

平成19年度一般会計予算の状況

(単位 千円、%)

区 分	平成19年度 当初予算額 (A)	平成18年度		比 較			
		当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	対 当 初		対 最 終	
				(A)-(B)	(A)/(B)%	(A)-(C)	(A)/(C)%
一 般 会 計	720,828,566	730,525,150	736,151,518	△9,696,584	98.7	△15,322,952	97.9

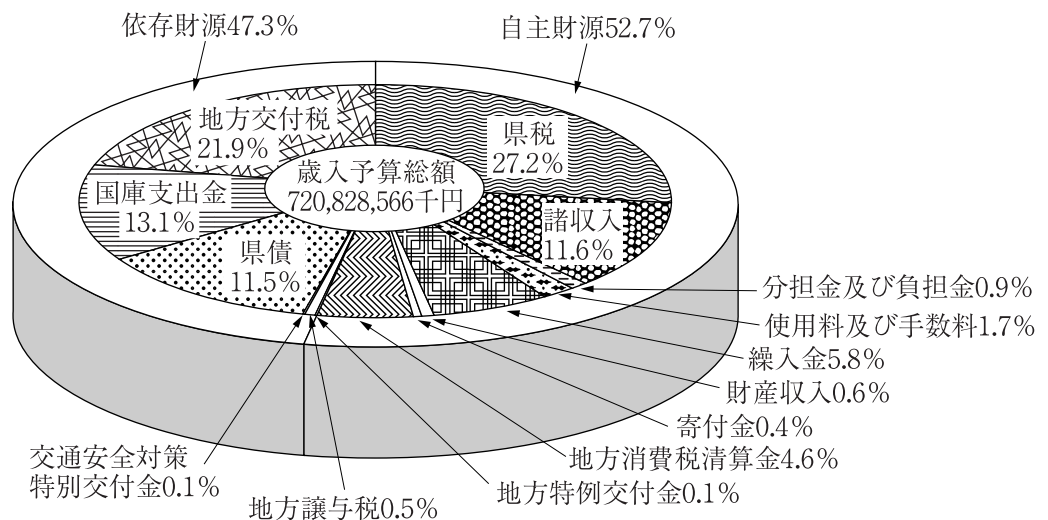
(1) 歳入予算

景気回復による法人関係税の増収等、県税収入の増収が見込まれる一方で、平成19年度以降も引き続き、基金の残高が減少するなど大幅な財源不足が見込まれており、今後とも財政集中改革の推進に一層努めていかなければならないと考えています。

歳入予算に占める款別の状況は第1図のとおりですが、県税が27.2%と最も大きく、以下、地方交付税21.9%、国庫支出金13.1%、諸収入11.6%、県債11.5%となっています。

一般財源と特定財源の割合は、62.7%対37.3%（前年度当初予算は62.2%対37.8%）、自主財源と依存財源との割合は、52.7%対47.3%（前年度予算は47.0%対53.0%）となっています。

第1図 平成19年度一般会計歳入予算（当初）構成比



第2表

一般会計歳入予算の状況

(単位 千円)

科 目	平成/9年度 当初予算額 (A)	構成比 %	平成/8年度 当初予算額 (B)	構成比 %	比 較		平成/8年度 最終予算額 (C)	構成比 %	比 較		
					(A)-(B)	(A)/(B) %			(A)-(C)	(A)/(C) %	
1 県 税	196,156,699	27.2	161,255,057	22.1	34,901,642	121.6	176,525,337	24.0	19,631,362	111.1	
2 地方消費税清算 金	32,895,000	4.6	30,050,000	4.1	2,845,000	109.5	27,275,000	3.7	5,620,000	120.6	
3 地方譲与税	3,789,000	0.5	28,775,000	3.9	△24,986,000	13.2	28,818,000	3.9	△25,029,000	13.1	
4 地方特例交付金	744,000	0.1	890,000	0.1	△146,000	83.6	537,321	0.1	206,679	138.5	
5 地方交付税	158,000,000	21.9	167,000,000	22.9	△9,000,000	94.6	168,030,470	22.8	△10,030,470	94.0	
6 交通安全対策特 別交付金	600,000	0.1	570,000	0.1	30,000	105.3	570,000	0.1	30,000	105.3	
7 分担金及び負担 金	6,552,200	0.9	6,667,653	0.9	△115,453	98.3	6,719,630	0.9	△167,430	97.5	
8 使用料及び手数 料	12,535,849	1.7	12,633,859	1.7	△98,010	99.2	12,606,353	1.7	△70,504	99.4	
9 国庫支出金	94,632,229	13.1	98,686,877	13.5	△4,054,648	95.9	92,144,629	12.5	2,487,600	102.7	
10 財産収入	4,018,045	0.6	1,726,099	0.2	2,291,946	232.8	2,220,604	0.3	1,797,441	180.9	
11 寄付金	2,659,845	0.4	3,947,950	0.6	△1,288,105	67.4	3,945,246	0.5	△1,285,401	67.4	
12 繰入金	41,393,433	5.8	44,528,205	6.1	△3,134,772	93.0	43,270,930	5.9	△1,877,497	95.7	
13 繰越金	0	-	0	-	0	-	4,666,060	0.6	△4,666,060	0.0	
14 諸収入	83,705,466	11.6	82,801,450	11.3	904,016	101.1	77,221,938	10.5	6,483,528	108.4	
15 県 債	83,146,800	11.5	90,993,000	12.5	△7,846,200	91.4	91,600,000	12.5	△8,453,200	90.8	
歳 入 合 計	720,828,566	100.0	730,525,150	100.0	△9,696,584	98.7	736,151,518	100.0	△5,322,952	97.9	
財 源 区 分	一 般 財 源	452,155,243	62.7	454,592,492	62.2	△2,437,249	99.5	474,227,459	64.4	△22,072,216	95.3
	特 定 財 源	268,673,323	37.3	275,932,658	37.8	△7,259,335	97.4	261,924,059	35.6	6,749,264	102.6
	自 主 財 源	379,916,537	52.7	343,610,273	47.0	36,306,264	110.6	354,451,098	48.1	25,465,439	107.2
	依 存 財 源	340,912,029	47.3	386,914,877	53.0	△46,002,848	88.1	381,700,420	51.9	△40,788,391	89.3

ア 県 税

県税収入については、三位一体の改革による所得税から住民税への税源移譲に加え、法人関係税の増収等を見込み、前年度当初予算に比べ、21.6%増の1,961億5,700万円を計上しています。

このうち、法人二税は、前年度に比べ15.8%の増となっています。

第3表

県 税 の 状 況

(単位 千円)

税 目	平成19年度		平成18年度				比 較				
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	最終予算額 (C)	構成比 %	(A)-(B)	(A)/(B) %	(A)-(C)	(A)/(C) %	
1 普通税	174,099,811	88.7	138,471,807	85.8	154,297,589	87.4	35,628,004	125.7	19,802,222	112.8	
(1) 県民税	個人	47,526,774	24.2	24,089,866	14.9	26,029,425	14.7	23,436,908	197.3	21,497,349	182.6
	法人	10,248,902	5.2	9,373,430	5.8	10,323,712	5.8	875,472	109.3	△74,810	99.3
	利子割	1,545,000	0.8	1,010,000	0.6	1,269,000	0.7	535,000	153.0	276,000	121.7
	計	59,320,676	30.2	34,473,296	21.3	37,622,137	21.2	24,847,380	172.1	21,698,539	157.7
(2) 事業税	個人	1,732,588	0.9	1,676,614	1.0	1,673,827	0.9	55,974	103.3	58,761	103.5
	法人	53,803,106	27.4	45,945,609	28.5	54,914,403	31.1	7,857,497	117.1	△1,111,297	98.0
計	55,535,694	28.3	47,622,223	29.5	56,588,230	32.0	7,913,471	116.6	△1,052,536	98.1	
(3) 地方消費税	31,903,000	16.3	28,997,000	18.0	32,614,000	18.5	2,906,000	110.0	△711,000	97.8	
(4) 不動産取得税	3,618,386	1.8	3,378,341	2.1	3,766,024	2.1	240,045	107.1	△147,638	96.1	
(5) 県たばこ税	2,965,000	1.5	3,023,000	1.9	2,948,000	1.7	△58,000	98.1	17,000	100.6	
(6) ゴルフ場利用税	656,000	0.3	716,000	0.4	667,000	0.4	△60,000	91.6	△11,000	98.4	
(7) 自動車税	20,091,055	10.2	20,251,947	12.6	20,082,198	11.4	△160,892	99.2	8,857	100.0	
(8) 鉱区税	10,000	0.0	10,000	0.0	10,000	0.0	0	100.0	0	100.0	
(9) 狩猟者登録税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
2 目的税	22,056,787	11.3	22,783,000	14.2	22,227,563	12.6	△726,213	96.8	△170,776	99.2	
(1) 自動車取得税	5,138,000	2.6	5,137,000	3.2	5,160,000	2.9	1,000	100.0	△22,000	99.6	
(2) 軽油引取税	16,684,787	8.5	17,354,000	10.8	16,801,563	9.5	△669,213	96.1	△116,776	99.3	
(3) 狩猟税	41,000	0.0	51,000	0.0	50,000	0.0	△10,000	80.4	△9,000	82.0	
(4) 産業廃棄物税	193,000	0.2	241,000	0.2	216,000	0.1	△48,000	80.1	△23,000	89.4	
(5) 入猟税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
3 旧法による税	101	0.0	250	0.0	185	0.0	△149	40.4	△84	54.6	
特別地方消費税	101	0.0	250	0.0	185	0.0	△149	40.4	△84	54.6	
合 計	196,156,699	100.0	161,255,057	100.0	176,525,337	100.0	34,901,642	121.6	19,631,362	111.1	
(地方消費税都道府県清算後)	200,165,699	-	165,154,057	-	172,002,337	-	35,011,642	121.2	28,163,362	116.4	

イ 地方交付税

平成19年度の国の地方交付税総額は、地方財政計画により大幅な削減等が行われたことから、前年度4.4%減の15兆2,027億円となっています。

本県の地方交付税は、第4表及び第5表に示すとおり、普通交付税では、基準財政需要額については前年度当初予算に対して2.3%の減を、基準財政収入額については0.9%の増を見込んで推計し、交付税額として1,554億円を計上しています。

さらに、特別交付税を26億円見込み、総額1,580億円を計上しています。

この結果、前年度当初予算に対して、90億円の減（△5.4%）となっています。

第4表 普通交付税の見込

(単位 百万円)

区 分	平成19年度 当初予算額 (A)	平成18年度 当初予算額 (B)	比 較		備 考
			(A)-(B)	(A)/(B) %	
1 基準財政需要額	304,571	311,738	△7,167	97.7	
2 基準財政収入額	148,374	147,059	1,315	100.9	
3 差引交付基準額(1-2)	156,197	164,679	△8,482	94.8	
4 調整減額	797	479	318	166.4	
5 交付税額(3-4)	155,400	164,200	△8,800	94.6	
6 当初予算計上額	155,400	164,200	△8,800	94.6	

第5表 平成19年度当初予算計上額の対前年度比較

(単位 百万円)

区 分	平成19年度 (A)	平成18年度		比 較			
		当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A)-(B)	(A)/(B) %	(A)-(C)	(A)/(C) %
普通交付税	155,400	164,200	165,230	△8,800	94.6	△9,830	94.1
特別交付税	2,600	2,800	2,800	△200	92.9	△200	92.9
合 計	158,000	167,000	168,030	△9,000	94.6	△10,030	94.0

ウ 一般財源

県税、地方交付税、地方特例交付金、地方消費税清算金、地方譲与税及び交通安全対策特別交付金に、用途を特定されていない収入及び地方交付税から振り替えられた臨時財政対策債も含めた一般財源の総額は、4,522億円となっており、前年度当初予算に対し、△24億円、0.5%の減となっています。

一般財源の用途別充当状況は、第2図のとおりです。

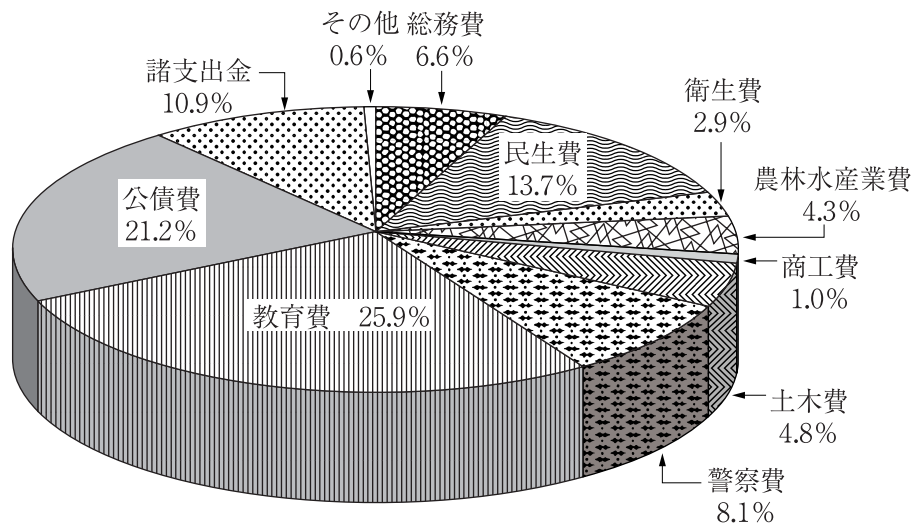
第6表

一般財源用途別充当状況

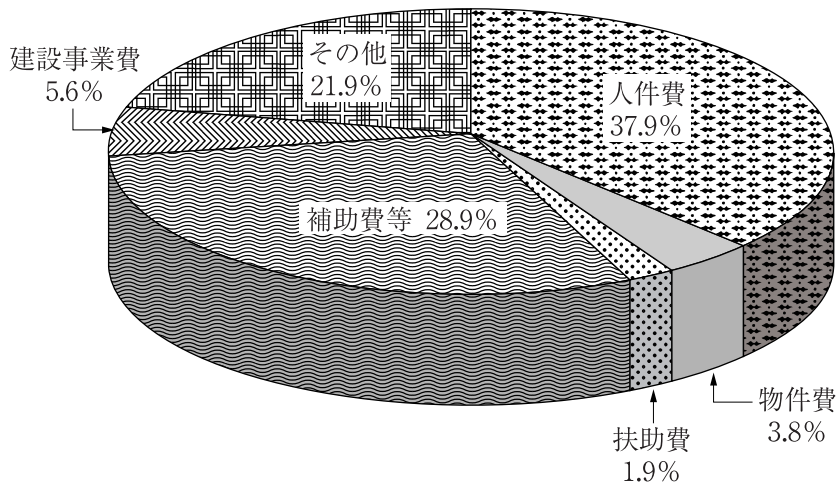
(単位 千円)

目的別	充当額	構成比%	性質別						
			人件費	物件費	扶助費	補助費等	建設事業費	出賃 資付 資金	その他
議会費	1,549,522	0.3	1,049,210	253,572	0	225,156	19,584	0	2,000
総務費	29,844,650	6.6	11,233,837	7,366,381	0	9,001,428	2,065,388	△325	177,941
民生費	61,981,416	13.7	2,646,531	659,888	6,844,366	51,406,814	316,519	△73,057	180,355
衛生費	13,110,388	2.9	5,272,750	1,507,126	1,604,775	4,053,308	463,261	34,678	174,490
労働費	1,206,491	0.3	841,319	157,065	0	209,326	6,802	△8,021	0
農林水産業費	19,601,797	4.3	8,327,042	1,152,043	0	2,813,688	6,203,512	674,222	431,290
商工費	4,382,426	1.0	1,408,695	590,751	0	2,962,798	214,371	459,032	△1,253,221
土木費	21,504,872	4.8	6,001,765	△913,711	0	1,422,428	12,980,807	△12,320	2,025,903
警察費	36,785,780	8.1	33,532,057	2,160,667	0	213,598	838,601	0	40,857
教育費	116,857,002	25.9	100,982,013	4,167,500	192,307	9,071,759	2,383,938	△212	59,697
災害復旧費	8,653	0.0	0	0	0	0	0	0	8,653
公債費	95,701,246	21.2	0	38,827	0	0	0	0	95,662,419
諸支出金	49,421,000	10.9	0	0	0	49,421,000	0	0	0
予備費	200,000	0.0	0	0	0	0	0	0	200,000
計	452,155,243	100.0	171,295,219	17,140,109	8,641,448	130,801,303	25,492,783	1,073,997	97,710,384
構成比%	100.0		37.9	3.8	1.9	28.9	5.6	0.2	21.7

第2図 一般財源用途別充当状況（目的別）



一般財源用途別充当状況（性質別）



工 国庫支出金

次に、国庫支出金につきましては、国の歳出抑制等から、前年度当初予算に比べ、4.1パーセント減の946億3,200万円となっています。

国庫支出金の使途別充当状況は、第3図のとおりです。

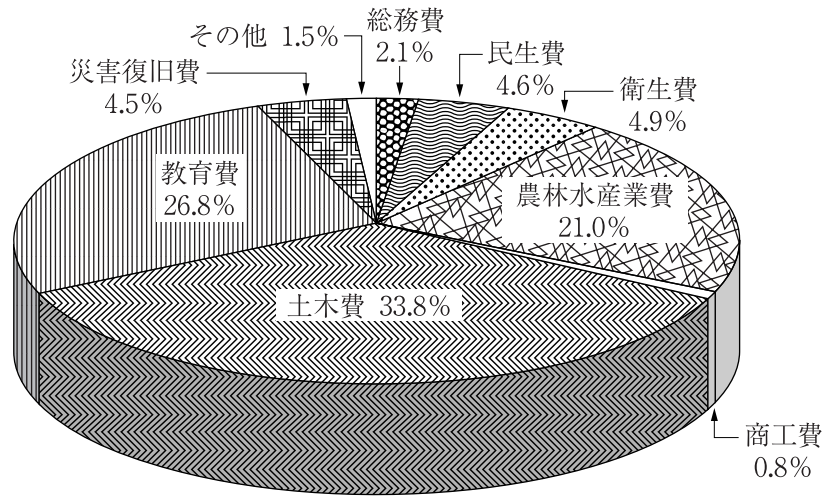
第7表

国庫支出金使途別充当状況

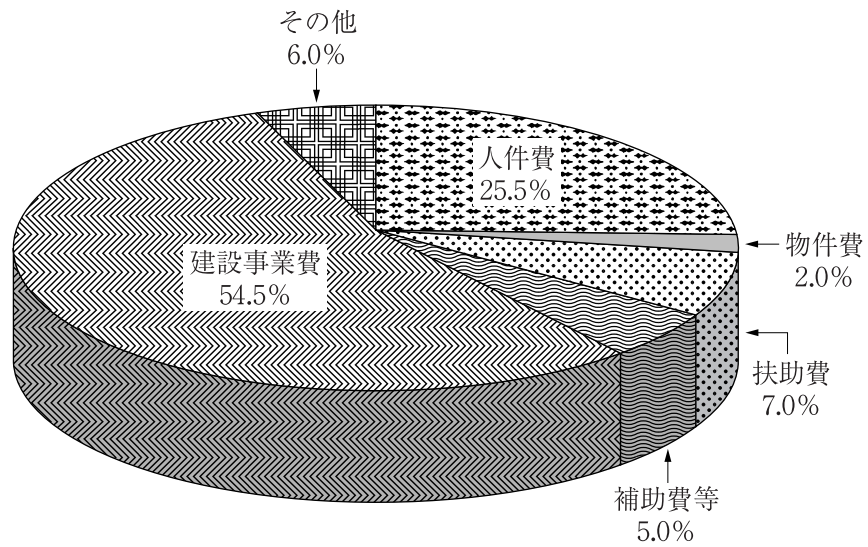
(単位 千円)

目的別	充当額	構成比%	性質別							
			人件費	物件費	扶助費	補助費等	建設事業費	出貸 資付 資金	その他	
議会費	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総務費	1,940,727	2.1	272,476	71,719	0	1,336,521	260,011	0	0	
民生費	4,274,627	4.6	163,340	221,232	2,862,168	908,064	12,699	5,857	101,267	
衛生費	4,532,382	4.9	11,437	311,591	3,408,714	660,147	140,493	0	0	
労働費	542,687	0.6	84,410	327,438	0	130,839	0	0	0	
農林水産業費	19,318,016	21.0	66,791	202,553	0	236,448	17,502,413	0	1,309,811	
商工費	696,274	0.8	0	123,497	0	142,948	429,829	0	0	
土木費	31,149,655	33.8	2,643	26,634	0	63,311	31,023,418	0	33,649	
警察費	860,122	0.9	5,555	391,297	0	14,984	422,876	0	25,410	
教育費	24,728,906	26.8	22,871,536	128,371	176,849	1,139,798	412,352	0	0	
災害復旧費	4,135,280	4.5	0	0	0	0	0	0	4,135,280	
公債費	0	—	0	0	0	0	0	0	0	
諸支出金	0	—	0	0	0	0	0	0	0	
予備費	0	—	0	0	0	0	0	0	0	
計	92,178,676	100.0	23,478,188	1,804,332	6,447,731	4,633,060	50,204,091	5,857	5,605,417	
構成比%	100.0		25.5	2.0	7.0	5.0	54.5	0.0	6.0	

第3図 国庫支出金使途別充当状況（目的別）



国庫支出金使途別充当状況（性質別）



オ 県 債

本年度の地方債計画は、地方財源の不足に対処するための措置を講じるとともに、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方公共団体が行政改革と財政の健全化を推進し、当面する諸課題に重点的・効率的に対処することができるよう、公的資金の重点化と地方債資金の市場化を一層推進しつつ、所要の地方債資金の確保を図ることとして策定された結果、その総額は、12兆5,108億円となり、前年度に比べて1兆4,358億円、10.3%の減となっています。

本県の県債発行額については、引き続き抑制基調で臨んだ結果、前年度当初予算に比べ、8.6%減の831億4,700万円となっています。このうち地方財政対策による臨時財政対策債等の特別債は、8億円の減(△1.8%)となっています。

この結果、県債依存度は、前年度の12.5%から11.5%へと、4年連続で改善し、地方財政計画(11.6%)を8年連続で下回る水準となっています。

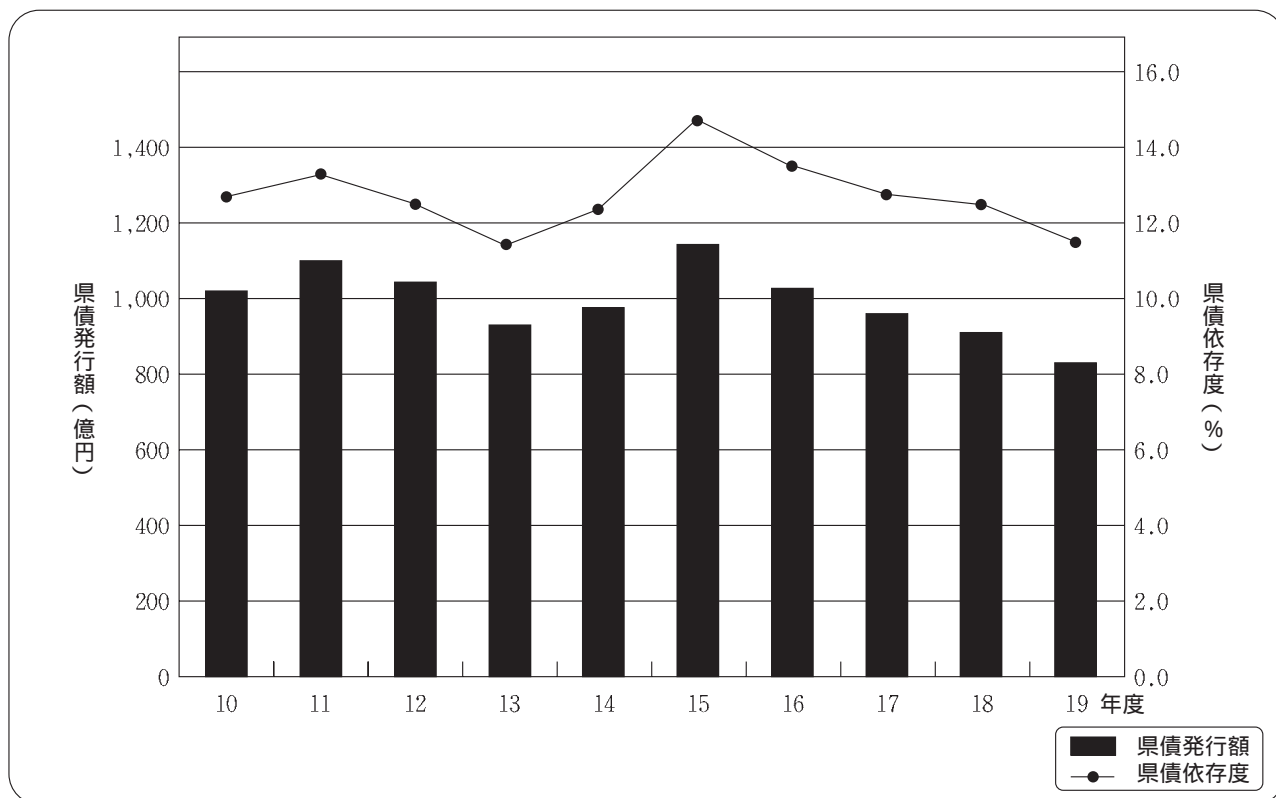
なお、平成19年度末の県債残高は、1兆1,609億円となる見込みです。

県債の事業別内訳は、第9表のとおりです。

第8表 県債発行額及び県債依存度の推移(当初予算ベース)

(単位 億円、%)

区 分	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
県債発行額	1,020	1,103	1,052	946	978	1,143	1,027	960	910	831
県債依存度	12.7	13.4	12.4	11.4	12.3	14.7	13.5	12.9	12.5	11.5



第9表

県 債 の 状 況

(単位 百万円)

項 目	平成/9年度 当初予算額 (A)	平成/8年度		比 較 増 減			
		当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	対当初 (A)-(B)	対最終 (A)-(C)	(A)/(B) %	(A)/(C) %
1 一般公共事業債	26,532.0	26,600.0	25,651.2	△68.0	880.8	99.7	103.4
2 公営住宅建設事業債	2,521.0	2,605.0	2,343.0	△84.0	178.0	96.8	107.6
3 災害復旧事業債	1,597.0	1,831.0	1,171.6	△234.0	425.4	87.2	136.3
4 教育・福祉施設等整備事業債	2,887.0	2,033.0	1,680.2	854.0	1,206.8	142.0	171.8
学校教育施設等整備事業	880.0	343.0	442.0	537.0	438.0	256.6	199.1
一般補助施設整備等事業	1,646.0	1,359.0	939.0	287.0	707.0	121.1	175.3
施設整備事業（一般財源化分）	361.0	331.0	299.2	30.0	61.8	109.1	120.7
5 一般単独事業債	25,527.8	34,802.0	29,683.4	△9,274.2	△4,155.6	73.4	86.0
一般事業	566.8	1,022.0	464.3	△455.2	102.5	55.5	122.1
地域活性化事業	1,261.0	1,265.0	1,141.6	△4.0	119.4	99.7	110.5
防災対策事業	2,298.0	3,030.0	2,364.9	△732.0	△66.9	75.8	97.2
合併特例事業債	9,413.0	11,178.0	11,619.0	△1,765.0	△2,206.0	84.2	81.0
臨時地方道整備事業	6,766.0	11,250.0	8,048.1	△4,484.0	△1,282.1	60.1	84.1
臨時河川等整備事業	1,759.0	2,211.0	2,137.2	△452.0	△378.2	79.6	82.3
臨時高等学校整備事業	1,920.0	2,815.0	1,911.0	△895.0	9.0	68.2	100.5
地域再生事業	1,544.0	2,031.0	1,997.3	△487.0	△453.3	76.0	77.3
6 行政改革推進債	—	—	3,225.6	—	△3,225.6	—	皆減
7 港湾整備事業債	1,382.0	1,382.0	1,382.0	—	—	100.0	100.0
8 減税補てん債	—	1,740.0	1,741.2	△1,740.0	△1,741.2	皆減	皆減
9 臨時財政対策債	18,700.0	20,000.0	20,721.8	△1,300.0	△2,021.8	93.5	90.2
10 退職手当債	4,000.0	—	4,000.0	4,000.0	—	皆増	100.0
合 計	83,146.8	90,993.0	91,600.0	△7,846.2	△8,453.2	91.4	90.8

(2) 歳出予算

本県財政は、引き続き大幅な財源不足(286億円)を抱える中で、「住み良さ日本一の元気県山口」を実現していくためには、県政が直面する政策課題に的確な対応を行うとともに、硬直化が進む財政体質の弾力性を回復し、持続可能な財政構造を確立することが必要です。

特に、平成19年度は、平成16年度にスタートした「県政集中改革期」の最終年度であり、財政健全化への道筋を付けるための「改革推進予算」と位置づけ、編成に当たっては、選択と集中の視点に立って、重点施策等へ集中的に予算を配分する「政策課題への的確な対応」と、財政改革の取組みをさらに徹底し、確実にその成果を上げる「財政改革への徹底した取組み」を2つの基本方針として、編成を行いました。

この結果、平成19年度の歳出予算の総額は、7,208億円となっており、その内訳を目的別及び性質別に見ると、第10表及び第11表のとおりです。

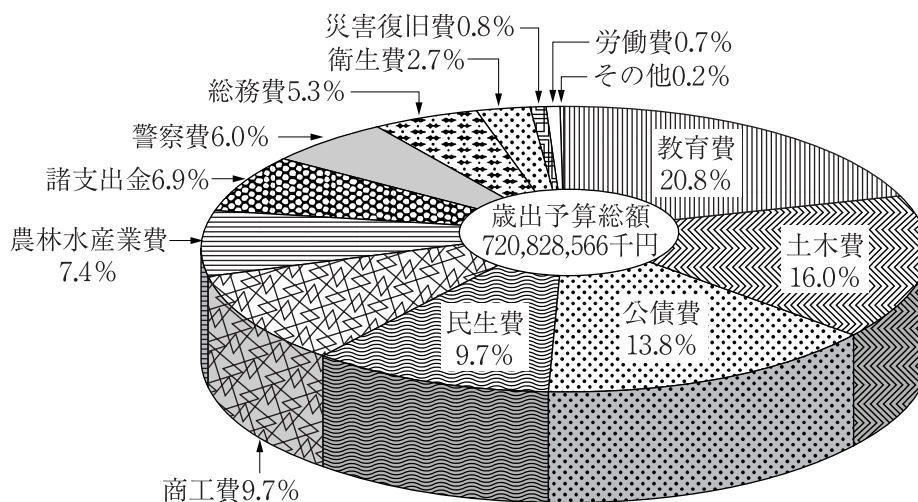
第10表

一般会計目的別歳出予算の状況

(単位 千円)

科目	平成19年度		平成18年度				比較増減			
	当予算額(A)	構成比%	当予算額(B)	構成比%	最終予算額(C)	構成比%	対当初(A)-(B)	対最終(A)-(C)	(A)/(B)%	(A)/(C)%
1 議会費	1,551,651	0.2	1,580,968	0.2	1,450,440	0.2	△29,317	101,211	98.1	107.0
2 総務費	38,606,331	5.3	39,078,273	5.3	60,069,369	8.2	△471,942	△21,463,038	98.8	64.3
3 民生費	69,977,775	9.7	67,029,169	9.2	65,937,602	9.0	2,948,606	4,040,173	104.4	106.1
4 衛生費	19,515,883	2.7	22,884,830	3.1	21,466,500	2.8	△3,368,947	△1,950,617	85.3	90.9
5 労働費	5,184,913	0.7	5,710,015	0.8	5,011,933	0.7	△525,102	172,980	90.8	103.5
6 農林水産業費	53,312,871	7.4	60,512,472	8.3	55,559,368	7.5	△7,199,601	△2,246,497	88.1	96.0
7 商工費	69,624,042	9.7	66,925,042	9.2	62,486,724	8.5	2,699,000	7,137,318	104.0	111.4
8 土木費	115,255,940	16.0	119,725,542	16.4	117,671,613	16.0	△4,469,602	△2,415,673	96.3	97.9
9 警察費	42,953,498	6.0	42,442,343	5.8	42,002,732	5.7	511,155	950,766	101.2	102.3
10 教育費	149,846,245	20.8	151,288,766	20.7	149,457,829	20.3	△1,442,521	388,416	99.0	100.3
11 災害復旧費	5,740,933	0.8	6,542,053	0.9	4,247,006	0.6	△801,120	1,493,927	87.8	135.2
12 公債費	99,600,484	13.8	100,012,677	13.7	99,152,602	13.5	△412,193	447,882	99.6	100.5
13 諸支出金	49,458,000	6.9	46,593,000	6.4	51,437,800	7.0	2,865,000	△1,979,800	106.1	96.2
14 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0	100.0	100.0
歳出合計	720,828,566	100.0	730,525,150	100.0	736,151,518	100.0	△9,696,584	△15,322,952	98.7	97.9

第4図 一般会計予算目的別内訳



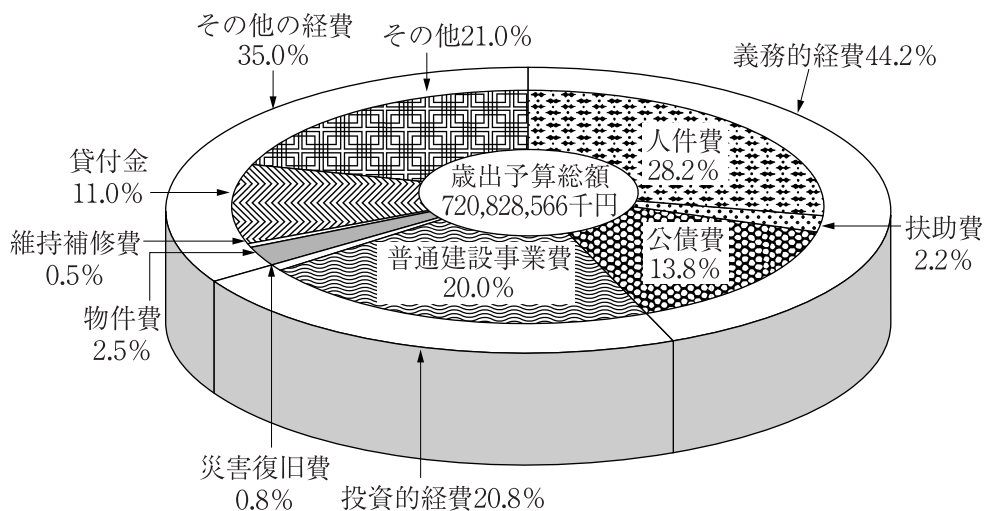
第11表

一般会計性質別歳出予算の状況

(単位 千円)

区 分	平成19年度		平成18年度				比較増減			
	当 予 算 額(A)	構 成 比 %	当 予 算 額(B)	構 成 比 %	最 予 算 額(C)	構 成 比 %	対 当 初 (A)-(B)	対 最 終 (A)-(C)	(A)/(B) %	(A)/(C) %
人件費	203,085,629	28.2	205,671,216	28.3	204,677,829	27.8	△2,585,587	△1,592,200	98.7	99.2
物件費	18,278,230	2.5	18,621,544	2.6	17,629,002	2.4	△343,314	649,228	98.2	103.7
維持補修費	3,615,012	0.5	3,806,890	0.5	3,775,886	0.5	△191,878	△160,874	95.0	95.7
扶助費	15,646,506	2.2	14,200,677	1.9	13,464,767	1.8	1,445,829	2,181,739	110.2	116.2
補助費等	147,789,744	20.5	147,144,953	20.1	147,353,336	20.0	644,791	436,408	100.4	100.3
普通建設事業費	144,001,442	20.0	153,012,358	20.9	145,706,137	19.8	△9,010,916	△1,704,695	94.1	98.8
災害復旧事業費	5,918,796	0.8	6,782,592	0.9	4,275,717	0.6	△863,796	1,643,079	87.3	138.4
公債費	99,553,345	13.8	99,962,677	13.7	99,112,883	13.5	△409,332	440,462	99.6	100.4
積立金	2,338,163	0.3	2,250,185	0.3	28,740,590	3.9	87,978	△26,402,427	103.9	8.1
出資金	800	0.0	800	0.0	125	0.0	0	675	100.0	640.0
貸付金	78,881,037	11.0	78,224,922	10.7	70,693,491	9.6	656,115	8,187,546	100.8	111.6
繰出金	1,519,862	0.2	646,336	0.1	521,755	0.1	873,526	998,107	235.2	291.3
その他	200,000	0.0	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0	100.0	100.0
合 計	720,828,566	100.0	730,525,150	100.0	736,151,518	100.0	△9,696,584	△15,322,952	98.7	97.9

第5図 一般会計予算性質別内訳



第13表

性質別歳出予算及び財源内訳

(単位 千円)

区分	予算額	構成比 %	財源										一般財源 の構成比 %
			国内	支出金	使用料 及手数料	及び 負担金	寄附金	財源	収入	諸収入	繰入	入金	
人件費	203,085,629	28.2	23,478,188	889,422	3,160,946	—	—	—	64,421	197,433	4,000,000	171,295,219	38.0
物件費	18,278,230	2.5	1,804,332	2,309	4,968,889	—	407,879	1,351,130	99,582	99,582	44,000	9,600,109	2.1
維持補修費	3,615,012	0.5	59,059	14,844	1,260,676	—	124,659	32,734	103,434	—	—	2,019,606	0.4
扶助費	15,646,306	2.2	6,447,731	32,098	484,924	—	—	23,880	—	16,425	—	8,641,448	1.9
補助費等	147,789,744	20.5	4,633,060	132,213	121,088	—	137,727	1,553,680	2,849,873	20,800	20,800	138,341,303	30.6
普通建設事業費	144,001,442	20.0	50,204,091	5,380,047	11,646	—	1,529,390	2,015,341	727,281	58,463,000	58,463,000	25,670,646	5.7
災害復旧事業費	5,918,796	0.8	4,135,280	—	—	—	—	—	—	1,597,000	1,597,000	186,516	0.0
失業対策事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公債費	99,553,345	13.8	—	—	2,527,680	959,845	—	411,713	—	—	—	95,654,107	21.2
積立金	2,338,163	0.3	1,411,078	101,267	—	—	171,738	390,638	—	—	—	263,442	0.1
出資金	800	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	800	—
貸付金	78,881,037	11.0	5,857	—	—	—	—	76,946,179	533,804	322,000	322,000	1,073,197	0.2
繰入金	1,519,862	0.2	—	—	—	—	136,511	10,357	2,164,144	—	—	△791,150	△0.2
その他	200,000	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	200,000	0.0
合計	720,828,566	100.0	92,178,676	6,552,200	12,535,849	959,845	2,507,904	82,800,073	6,691,976	64,446,800	452,155,243	100.0	
構成比 (%)	100.0		12.8	0.9	1.7	0.1	0.3	11.5	0.9	8.9	62.9		
財源振替	0		2,453,553	1,700,000	905,393	1,510,141	34,701,457	18,700,000	△59,970,544				
計	720,828,566		94,632,229	6,552,200	12,535,849	2,659,845	4,018,045	83,705,466	41,393,433	83,146,800	392,184,699		

第14表

建設事業費の状況

(単位 千円)

区分	平成/9年度 (A)	平成/8年度		比較			
		当初 (B)	最終 (C)	対当初		対最終	
				(A)-(B)	(A)/(B)%	(A)-(C)	(A)/(C)%
普通建設事業	144,001,442	153,012,358	145,706,137	△9,010,916	94.1	△1,704,695	98.8
補助事業	93,886,648	96,982,609	92,099,803	△3,095,961	96.8	1,786,845	101.9
道路橋りょう	18,299,000	18,489,000	19,321,692	△190,000	99.0	△1,022,692	94.7
交通安全施設	2,126,050	2,858,662	1,848,662	△732,612	74.4	277,388	115.0
河川	10,334,767	12,118,760	10,825,698	△1,783,993	85.3	△490,931	95.5
砂防	7,157,000	7,347,075	6,662,504	△190,075	97.4	494,496	107.4
港湾	5,677,800	5,380,000	5,388,605	297,800	105.5	289,195	105.4
海岸	4,874,100	5,450,000	5,212,400	△575,900	89.4	△338,300	93.5
都市計画	9,148,314	8,997,221	8,914,220	151,093	101.7	234,094	102.6
住宅	4,751,000	4,892,000	4,855,255	△141,000	97.1	△104,255	97.9
空港	1,472,158	1,128,000	1,111,500	344,158	130.5	360,658	132.4
漁港	3,585,065	3,650,532	3,527,430	△65,467	98.2	57,635	101.6
造林	2,207,084	1,736,421	1,557,907	470,663	127.1	649,177	141.7
治山	2,454,116	2,451,568	2,136,801	2,548	100.1	317,315	114.9
林道	891,436	870,489	859,286	20,947	102.4	32,150	103.7
農業基盤	14,289,081	16,219,786	15,577,610	△1,930,705	88.1	△1,288,529	91.7
その他農林水産	3,480,952	3,347,746	2,758,989	133,206	104.0	721,963	126.2
高校整備	1,624,164	583,161	684,417	1,041,003	278.5	939,747	237.3
厚生	276,942	873,042	725,250	△596,100	31.7	△448,308	38.2
その他	1,237,619	589,146	131,577	648,473	210.1	1,106,042	940.6
単独事業	40,098,668	46,075,316	42,582,993	△5,976,648	87.0	△2,484,325	94.2
道路橋りょう	12,642,871	14,062,862	13,183,173	△1,419,991	89.9	△540,302	95.9
交通安全施設	1,349,831	1,537,009	1,470,091	△187,178	87.8	△120,260	91.8
港湾	2,692,653	1,826,849	2,242,211	865,804	147.4	450,442	120.1
住宅	157,962	515,632	288,864	△357,670	30.6	△130,902	54.7
農業基盤	1,796,219	2,060,376	1,936,186	△264,157	87.2	△139,967	92.8
高校整備	3,942,793	5,368,079	4,332,249	△1,425,286	73.4	△389,456	91.0
その他	17,516,339	20,704,509	19,130,219	△3,188,170	84.6	△1,613,880	91.6
国直轄事業	10,016,126	9,954,433	11,023,341	61,693	100.6	△1,007,215	90.9
災害復旧事業	5,918,796	6,782,592	4,275,717	△863,796	87.3	1,643,079	138.4
補助事業	5,630,685	6,426,936	4,028,907	△196,251	87.6	1,601,778	139.8
単独事業	288,110	344,000	243,809	△55,890	83.8	44,301	118.2
直轄事業	/	11,656	3,001	△11,655	0.0	△3,000	0.0
合計	149,920,238	159,794,950	149,981,854	△9,874,712	93.8	△61,616	100.0

第15表

一 般 会 計 当 初 予 算 規 模 の 推 移 (歳入)

(単位 千円)

科 目	年 度	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
1 県 税		173,846,900	149,374,859	156,794,663	168,648,740	148,368,436	138,313,906	141,973,629	148,291,339	161,255,057	196,156,699
うち法人関係税		57,880,605	39,696,055	39,414,884	48,603,227	39,802,922	37,945,349	42,957,209	48,847,387	55,319,039	64,052,008
2 地方消費税清算金		33,949,000	28,987,000	29,967,000	29,973,000	27,353,000	29,323,000	30,231,000	29,615,000	30,050,000	32,895,000
3 地方譲与税		2,476,000	2,518,000	2,544,000	2,575,000	2,595,000	3,486,000	5,988,000	11,610,000	28,775,000	3,789,000
4 地方特例交付金		—	1,676,000	966,000	741,000	1,173,000	2,391,000	4,024,000	9,261,000	890,000	744,000
5 地方交付税		180,000,000	207,000,000	220,000,000	213,000,000	210,000,000	198,000,000	189,000,000	181,000,000	167,000,000	158,000,000
6 交通安全対策特別交付金		600,000	600,000	600,000	600,000	550,000	550,000	540,000	570,000	570,000	600,000
7 分担金及び負担金		12,081,562	11,544,206	10,199,043	10,430,334	9,378,116	8,077,077	7,464,339	7,802,859	6,667,653	6,552,200
8 使用料及び手数料		13,515,856	13,719,947	13,884,221	14,001,422	13,802,215	14,254,466	14,181,906	13,575,177	12,633,859	12,535,849
9 国庫支出金		149,206,746	148,316,776	155,008,370	157,979,203	149,012,364	134,976,066	131,120,685	115,098,539	98,686,877	94,632,229
10 財産収入		2,696,573	2,419,147	2,275,260	2,514,685	1,890,361	1,453,322	1,458,229	1,615,800	1,726,099	4,018,045
11 寄付金		2,849,485	3,420,155	5,071,087	5,126,260	2,609,884	2,658,723	2,667,978	2,639,449	3,947,950	2,659,845
12 繰入金		30,725,845	32,142,846	33,220,460	26,463,599	33,469,274	36,063,262	44,331,800	43,336,275	44,528,205	41,393,433
13 繰越金		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14 諸収入		95,892,075	112,538,716	110,839,048	101,252,538	94,286,057	94,528,341	87,120,608	85,319,264	82,801,450	83,705,466
15 県債		101,963,000	110,295,000	105,174,000	94,604,000	97,812,000	114,283,000	102,714,000	95,978,000	90,993,000	83,146,800
合 計		799,803,042	824,552,652	846,563,152	827,909,781	792,299,707	778,358,163	762,816,174	745,712,702	730,525,150	720,828,566

第16表 一般会計当初予算規模の推移（歳出—目的別）

（単位 千円）

科目	年度	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
1 議 会 費		1,836,515	1,721,829	1,766,843	1,724,144	1,655,857	1,668,521	1,635,776	1,600,759	1,580,968	1,551,651
2 総 務 費		39,311,476	50,399,821	56,987,440	38,705,471	36,325,136	35,568,032	39,842,229	36,544,982	39,078,273	38,606,331
3 民 生 費		59,006,706	59,635,515	62,903,925	67,896,982	68,191,719	63,602,899	63,823,157	66,930,184	67,029,169	69,977,775
4 衛 生 費		21,253,400	22,153,016	22,302,972	21,608,431	21,724,370	22,048,498	22,172,159	22,124,206	22,884,830	19,515,883
5 労 働 費		14,569,353	15,753,050	16,236,079	14,957,121	15,314,907	13,898,349	9,776,582	7,607,274	5,710,015	5,184,913
6 農 林 水 産 業 費		68,225,241	67,956,425	71,218,587	73,272,513	67,727,493	65,353,514	62,306,285	62,811,785	60,512,472	53,312,871
7 商 工 費		87,933,650	95,504,001	93,701,430	84,366,647	79,637,316	82,287,074	75,438,309	72,017,618	66,925,042	69,624,042
8 土 木 費		168,100,473	168,497,672	163,319,603	161,985,947	147,383,091	139,557,123	133,000,363	128,845,943	119,725,542	115,255,940
9 警 察 費		42,898,794	44,043,885	43,744,164	43,537,747	43,959,514	45,457,823	43,389,523	41,646,335	42,442,343	42,953,498
10 教 育 費		162,373,534	161,652,567	161,291,934	161,470,537	158,637,287	155,661,264	149,992,625	151,040,623	151,288,766	149,846,245
11 災 害 復 旧 費		6,872,097	6,026,427	9,627,970	5,931,898	5,360,698	5,045,961	5,541,800	6,178,087	6,542,053	5,740,933
12 公 債 費		77,312,803	86,841,444	92,956,205	98,568,343	99,085,319	102,915,105	110,701,366	104,674,906	100,012,677	99,600,484
13 諸 支 出 金		49,909,000	44,167,000	50,306,000	53,684,000	47,097,000	45,094,000	44,996,000	43,490,000	46,593,000	49,458,000
14 予 備 費		200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
15 繰 上 充 用 金		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		799,803,042	824,552,652	846,563,152	827,909,781	792,299,707	778,358,163	762,816,174	745,712,702	730,525,150	720,828,566

第17表 一般会計当初予算規模の推移（歳入一性質別）

（単位 千円）

区分	年度	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
人件費		218,074,461	221,297,889	222,301,660	221,165,238	217,804,232	213,585,031	208,065,614	206,197,090	205,671,216	203,085,629
物件費		24,713,126	24,371,487	20,335,376	19,952,605	19,214,648	18,986,140	18,455,751	18,115,299	18,621,544	18,278,230
維持補修費		2,752,181	2,470,004	2,548,703	2,713,584	2,831,545	3,171,635	3,339,174	3,485,242	3,806,890	3,615,012
扶助費		21,093,582	21,594,563	20,497,660	21,093,764	20,532,804	16,640,569	16,722,432	14,994,575	14,200,677	15,646,506
補助費		116,554,745	115,007,014	132,667,075	139,403,360	133,065,813	133,265,340	137,205,837	141,460,790	147,144,953	147,789,744
普通建設事業費		233,984,215	233,571,016	231,633,244	215,995,839	196,727,221	188,240,909	173,068,569	165,016,967	153,012,358	144,001,442
災害復旧事業費		7,040,834	6,170,801	9,810,527	6,068,427	5,482,364	5,156,768	5,757,715	6,423,366	6,782,592	5,918,796
失業対策事業費		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公債費		77,313,847	86,810,137	92,937,168	98,559,736	99,084,644	102,909,671	110,724,781	104,695,801	99,962,677	99,553,345
積立金		354,092	613,167	3,097,117	2,732,815	2,595,833	1,914,150	1,247,842	2,423,090	2,250,185	2,338,163
出資金		2,367,072	2,843,516	830,103	214,330	32,841	44,860	455,335	30,000	800	800
貸付金		92,089,312	107,467,669	107,200,054	97,702,483	93,011,531	92,654,381	86,613,755	81,963,227	78,224,922	78,881,037
繰上金		3,265,575	2,135,389	2,504,465	2,107,600	1,716,231	1,588,709	959,369	707,255	646,336	1,519,862
予備費		200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
繰上金		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		799,803,042	824,552,652	846,563,152	827,909,781	792,299,707	778,358,163	762,816,174	745,712,702	730,525,150	720,828,566

平成19年度当初予算主要施策の概要

1 施策重点化項目への対応

(1) 暮らしの安心・安全基盤の強化

ア 子どもが安心できる地域づくりの推進

子どもが安心して暮らすことのできる安全な地域社会の実現に向けて、放課後・下校対策など、地域住民による自主的な防犯活動等を促進し、地域ぐるみで子どもを犯罪から守る取組みを強化するとともに、子どもを取り巻く健全な環境づくりを推進します。

犯罪のない安全で安心なまちづくり推進事業	3,000千円
子どもを守る安全点検推進事業	1,000千円
守ろうやまぐちっ子！子ども安全まちづくり事業	4,800千円
地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	18,396千円
こども環境クリーンアップ事業	3,540千円
放課後子ども教室推進事業	76,518千円
放課後児童等健全育成事業	482,014千円
少年安全サポート事業	19,223千円
「NO ドラッグ！」推進事業	5,118千円
子ども交通マナーアップ推進事業	1,558千円

イ 安心できる医療・福祉体制の充実

本県の死亡原因第1位であるがんへの対策の強化、公的病院等における医師不足の解消に向けた取組み、また、障害者自立支援法の円滑な施行など、県民の多様なニーズに対応した、安心できる医療・福祉体制の充実を図ります。

(医療体制の充実)

がん対策推進事業	79,874千円
がん治療機器整備事業(県立総合医療センター)	514,500千円
医師確保対策推進事業	35,700千円
小児医療対策事業	163,085千円
周産期医療システム運営事業	6,613千円
高度救命救急普及促進事業	5,000千円
こころの医療センター施設整備事業	517,574千円

(福祉の充実)

障害者自立支援対策臨時特例基金積立金	4,111千円
障害者自立支援特別対策事業	737,720千円
障害者就労・地域生活支援総合対策事業	85,178千円
就労奨励サポート事業	20,400千円

福祉後見サポート事業	2,200千円
自殺予防対策事業	3,000千円
配偶者暴力（DV）対策事業	12,000千円

ウ 災害に強い基盤づくり

地震や台風等による災害の防止に向け、住宅や施設等の耐震化を着実に進めるとともに、災害時の避難誘導體制の確立を支援します。

また、本県における消防防災体制の充実強化を図り、県民が安心して暮らせる災害に強い基盤づくりを一層推進します。

地震被害想定等調査事業	30,000千円
住宅・建築物耐震化促進事業	40,000千円
防災拠点施設（仮称）整備事業	162,006千円
県有施設耐震化事業	245,760千円
県立学校施設整備事業（うち耐震化事業分）	4,865,285千円
市町振興基金貸付金（義務教育施設耐震化事業枠）	[融資枠] 300,000千円
洪水・高潮ハザードマップ整備支援事業	240,735千円
山口県消防広域化推進計画（仮称）策定事業	4,000千円
山口県消防救急無線広域化・共同化整備計画策定事業	4,500千円
山口県総合防災情報ネットワークシステム構築事業	2,520,172千円
消防防災ヘリ救助資機材整備事業	1,000千円
自主防災組織普及促進事業	5,278千円
高度救命救急普及促進事業（再掲）	5,000千円

エ 地域安全体制の充実

良好な治安を維持するための警察機能の充実を図ります。

また、社会問題化している飲酒運転の撲滅に向けて、未然防止のための取組みを強化します。

警察官の増員	
総合指令システム高度化整備事業	111,452千円
STOP飲酒運転！推進事業	3,000千円
小郡警察署建設費	1,075,613千円

（２）次代を担う子どもたちの育成

ア 子育て支援体制の強化

少子化が進行する中で、子どもたちが健やかに生まれ育つことのできるよう、社会全体で子育てを支援する気運を醸成するとともに、地域や企業と協働した新たな仕組みづくりを進めるなど、子育て支援体制の一層の強化を図ります。

また、子育て家庭への経済的支援を引き続き実施するとともに、働きながら安心して子ども

を生き育てることができる環境づくりを促進します。

子育て家庭応援優待事業	2,500千円
地域子育て応援事業	3,800千円
乳幼児医療対策費	1,308,337千円
多子世帯保育料等軽減事業	200,556千円
不妊治療等支援事業	110,000千円
私立幼稚園預かりサポート推進事業	142,294千円
私立幼稚園地域子育て支援事業	29,100千円
地域子育て支援推進事業	291,415千円
保育所子育て支援強化事業	5,000千円
児童虐待防止等総合推進事業	54,862千円
少年安全サポート事業（再掲）	19,223千円
ファミリーサポートセンター等総合支援事業	25,500千円
女性・障害者就業支援事業	34,399千円
保育所機能強化推進事業	163,570千円
放課後子ども教室推進事業（再掲）	76,518千円
放課後児童等健全育成事業（再掲）	482,014千円

イ きめ細やかな教育の推進

多人数学級への補助教員の配置や35人学級化等による少人数教育を引き続き進めるとともに、生徒指導上の諸課題に対応するため、いじめの緊急対策や、中学校全学校へのスクールカウンセラーを配置等を行います。

また、平成20年度からの特別支援教育の本格実施に向けた体制整備、私立学校運営費補助の充実など、様々な教育ニーズへの対応を図りながら、山口県らしいきめ細やかな教育を推進します。

楽しい学び舎づくり推進事業	262,758千円
教職員定数配置の弾力的運用	
ふれあう学び舎づくり推進事業（中学1年生）	376,405千円
中2中3少人数学級化支援事業	163,260千円
やまぐち学校教育支援員活用促進事業	194,376千円
いじめ問題緊急対策事業	8,000千円
生徒指導対策事業	226,595千円
学校メンタルサポート事業	5,000千円
不登校総合対策事業	50,384千円
進学サポートプロジェクト推進事業	2,316千円
特別支援教育推進体制整備事業	12,000千円
中山間地域教育活性化調査研究事業（再掲）	1,200千円
子どもの食育・体力向上推進事業	4,864千円

地域に根ざした学校給食推進事業（再掲）	4,000千円
県立学校施設整備事業	5,140,133千円
私立学校運営費補助	6,741,493千円

（３）多様なひとが活躍できる基盤づくり

ア 若者が活躍できる環境づくりの推進

新規学卒者をはじめ、年長フリーター等も対象とした県内就職促進対策等を積極的に推進するなど、若者が、常に目標に向かってチャレンジでき、活躍できる環境づくりを進めます。

若者就職チャレンジ総合支援事業	127,000千円
県内就職総合支援事業	77,356千円
キャリア教育推進事業	17,682千円
次世代技能者育成事業	11,700千円
産業人材育成総合支援事業	217,924千円
技能五輪・アピリンピック選手育成強化事業	12,000千円

（農林水産業関係事業）

新規就業者の総合相談窓口の設置	
ニューファーマー総合支援対策事業	98,000千円
森林づくり林業者・担い手確保対策事業	5,111千円
ニューフィッシャー確保育成推進事業	35,226千円

イ 生涯現役社会づくりの推進

大量退職期を迎える「団塊の世代」の本県へのUJIターン対策を促進するとともに、高齢者・退職者がその豊かな知識や技能を活かすことができる環境づくりを進めるなど、生涯現役社会づくりを推進を図ります。

生涯現役社会づくり推進事業	70,000千円
団塊の世代UJIターン総合促進事業	5,000千円
Uターン就職総合支援事業	25,557千円
いきいきシルバー世代就業支援事業	23,400千円
放課後児童等健全育成事業（再掲・一部）	4,410千円

ウ 県民総参加型地域づくりの推進

「国民文化祭・やまぐち2006」で培われたノウハウやネットワークを活かし、地域における新たな取組みを促進するとともに、これを「住み良さ日本一の山口県」の実現や、平成23年の山口国体開催に向けた県民運動の展開へと繋げ、県民総参加型の地域づくりをさらに推進します。

めざそう住み良さ日本一推進事業	12,000千円
やまぐち文化県づくり推進事業	2,000千円

山口県総合芸術文化祭推進事業	63,000千円
自然共生推進事業	5,000千円
「おいでませ！山口国体」準備事業（再掲・一部）	9,800千円
山口国体県民スポーツ総参加推進事業（再掲）	4,500千円
山口エコ・グリーン作戦事業	8,000千円

（４）多彩な交流と新たな活力の創造

ア 観光・交流の推進

JRグループが実施するデスティネーションキャンペーンを活用して、本県の魅力を全国に向けて発信し、観光客の誘致を図ります。

また、多様化する観光ニーズを踏まえながら、新たなツーリズムへの取組みや、姉妹都市、東アジア地域との交流の促進など、山口県らしさを生かした観光・交流を推進します。

おいでませ山口デスティネーションキャンペーン実施事業	25,000千円
観光宣伝事業	100,000千円
山口県観光客来訪促進事業	30,000千円
広域観光推進事業	9,425千円
観光やまぐちブラッシュアップ事業	10,000千円
東アジア地域観光交流促進事業	26,350千円
やまぐちスロー・ツーリズム推進事業	7,600千円
山口県・山東省友好協定締結25周年記念関連事業	
/ 山口県・山東省友好協定締結25周年記念事業	6,500千円
山東省交流事業	4,140千円
「緑の架け橋」造成事業	4,120千円
\ 三輪休雪展開催費	7,214千円
山口県・慶尚南道姉妹提携20周年記念事業	2,000千円
三県省道交流フォーラム事業	5,000千円
海外移住対策事業（在外県人会周年行事関連）	21,637千円
日韓海峡沿岸交流関連事業	14,010千円
東アジア交流ネットワーク推進事業	5,000千円
東アジア地域国際展示商談会開催事業	5,500千円

イ 交流基盤施設の整備

各地域において広域的な交流の基盤となる施設の整備を進めます。

下関地域総合武道館整備推進事業	[債務負担行為]
下関地域総合武道館整備 P F I アドバイザリー事業	15,000千円
山口宇部有料道路 E T C 整備事業	[債務保証]
萩美術館・浦上記念館萩焼展示施設整備事業	45,500千円

ウ 中山間地域づくりの推進

過疎化・高齢化等により、中山間地域の生産活動や集落機能の低下が進む中、「山口県中山間地域振興条例」の制定も踏まえ、「山口県中山間地域づくりビジョン」に掲げる12の重点プロジェクトに沿って、地域のネットワーク機能の維持・形成や、農林水産業の担い手確保対策の強化など、活力ある中山間地域づくりを推進します。

中山間地域重点プロジェクト推進事業	100,000千円
中山間地域集落ネットワーク形成支援事業	18,000千円
地方バス路線運行維持対策事業	597,598千円
バス活性化対策事業	10,500千円
離島航路対策事業	549,190千円
中山間地域情報通信ネットワーク形成支援事業	157,750千円
へき地医療対策事業	55,501千円
やまぐちスロー・ツーリズム推進事業（再掲）	7,600千円
ひとつひとつ・共にきらめき発信事業	6,652千円
ニューファーマー総合支援対策事業（再掲）	98,000千円
森林づくり林業者・担い手確保対策事業（再掲）	5,111千円
ニューフィッシャー確保育成推進事業（再掲）	35,226千円
農業経営体加速的育成総合推進事業	48,500千円
森林づくり林業者・担い手育成対策事業	18,595千円
担い手活動総合推進事業	5,397千円
担い手総合支援資金制度対策事業	[融資枠] 8,600,000千円
農地・水・環境保全向上対策事業	182,800千円
中山間地域等直接支払交付金事業	1,215,213千円
やまぐち棚田保全モデル実証事業	9,881千円
離島漁業再生支援交付金事業	45,049千円
元気な島づくりサポート事業	30,000千円
豊かな山・里・海を育む県民ネットワーク推進事業	10,000千円
いきいき農山漁村女性起業サポート事業	6,273千円
中山間地域教育活性化調査研究事業	1,200千円
広域市町村合併支援特別交付金事業	1,200,000千円
市町振興基金貸付金（中山間地域づくり推進事業枠）	[融資枠] 500,000千円

エ 地域資源を活かした産業の創出

知的クラスター創成やデジタル新素材の開発など、新たな技術シーズを活用した産業の創出と集積を促進するとともに、本県が有する多彩な地域資源や特性を踏まえ、これらを活かした各分野での取組みを積極的に支援することにより、本県産業の一層の発展に努めます。

知的クラスター創成推進事業	43,000千円
デジタル素材産業集積推進事業	20,000千円
水素フロンティア山口実証事業	9,000千円
燃料電池システム開発推進事業	10,400千円
環境産業マルチパーク構想推進事業	5,000千円
地域産業活性化事業	4,250,000千円
中小企業成長育成支援事業	36,500千円
やまぐち元気起業家モデル創出事業	5,600千円
循環型社会形成推進事業	72,380千円
(産業廃棄物税関連事業)	
周南地域広域最終処分場整備促進対策事業	10,600千円
宇部・小野田地域広域最終処分場整備促進対策事業	100,000千円
地域循環型プロジェクト支援事業	61,000千円
プロジェクト調査費補助金	10,000千円
資源循環事例等認定普及事業	1,100千円
森林バイオマスエネルギー活用推進事業	217,988千円
(やまぐち森林づくり県民税関連事業)	
公益森林整備事業	286,000千円
竹繁茂防止緊急対策事業	96,903千円
やすらぎの森整備事業	30,000千円
魚つき保安林等海岸林整備事業	5,000千円
県民との協働による百年の森づくり推進事業	5,000千円
中小企業制度融資	[融資枠] 65,000,000千円
企業立地促進補助事業	300,000千円
産業団地分譲促進強化事業	207,244千円
外資系企業誘致推進事業	6,500千円
(「ふるさと産業元気県」関連)	
県産素材を活用した食品加工研究推進事業	20,000千円
食品産業新商品創出支援事業	2,000千円
やまぐちの農水産物加工品等輸出促進事業	3,000千円
やまぐちの農水産物需要拡大対策事業	55,000千円
やまぐちの多彩な園芸産地育成事業	150,000千円
県産主穀学校給食利用拡大事業	12,000千円
地域に根ざした学校給食推進事業	4,000千円

資源循環型肉用牛経営育成事業	8,059千円
県産木材利用促進事業	27,000千円
竹材利用促進対策事業	9,704千円
豊かな流域づくり・干潟再生推進事業	2,900千円
山口型強い漁業経営システムモデル事業	12,000千円
水産業振興資金対策事業（漁業近代化資金・沿岸漁業再生枠）	[融資枠]600,000千円
きらら・物産交流フェア開催事業	23,000千円

2 その他の政策課題への対応

(1) 山口国体の開催準備

平成23年に本県で開催される国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会に向けて、本県らしさを活かした夢と感動にあふれる大会となるよう、計画的・総合的に開催準備を進めます。

「おいでませ！山口国体」準備事業	95,000千円
国体関連施設整備費補助事業	100,000千円
トップアスリート育成事業	450,000千円
山口国体県民スポーツ総参加推進事業	4,500千円
維新百年記念公園陸上競技場の整備	1,925,000千円
山口きらら博記念公園水泳場の整備	291,000千円
全国障害者スポーツ大会準備推進事業	31,700千円

(2) 「住み良さ日本一の県づくり」の推進

生活のあらゆる面でバランスのとれた住み良さを創造し、県民誰もが、生涯の様々なライフステージの中で住み良さを実感できる「住み良さ日本一の山口県」の実現を目指し、県民総参加による「住み良さ日本一の県づくり県民運動」を展開するほか、住み良さ指標の向上に資する各種事業を推進します。

めざそう住み良さ日本一推進事業（再掲）	12,000千円
---------------------	----------

平成19年度県民1人当たりの歳入歳出の状況

482,933円

県民人口：平成17年度国勢調査(速報値) 1,492,606人

《歳入の内訳》

(単位 円)

県税等	153,457	県債	55,706
地方交付税等	109,294	基金繰入金	27,732
国庫支出金	63,400	使用料・手数料	8,398
諸収入	56,080	その他	8,866

その他：分担金・負担金、寄付金、財産収入

《歳出の内訳》

(単位 円)

教育費	100,392	農林水産業費	35,717
土木費	77,217	警察費	28,777
公債費	66,729	総務費	25,865
民生費	46,882	衛生費	13,075
商工費	46,645	その他	41,634

その他：諸支出金、災害復旧費、議会費、予備費

《県民1人当たりの県債残高》 777,777円(平成19年度末見込み)

2 特別会計

平成19年度特別会計の当初予算額及びその内容は、第18表のとおりです。

なお、企業会計に属する電気事業、工業用水道事業、総合医療センター事業及びこころの医療センター事業の各会計については、「第5 公営企業の業務の状況」の項で説明します。

第18表

特別会計予算の状況

(単位 千円)

特別会計名	平成19年度 当初予算額 (A)	平成18年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A)-(B)	主 内 容
母子寡婦福祉資金	502,768	429,174	73,594	貸付金
農業改良資金	352,727	352,930	△ 203	農業改良資金貸付金 就農支援資金貸付金
中小企業近代化資金	11,285,891	5,357,013	5,928,878	小規模企業者等設備導入資金 新事業活動支援設備貸与事業資金
下関漁港地方卸売市場	539,084	509,542	29,542	市場維持管理費 水産加工団地整備費
林業・木材産業改善資金	124,450	124,720	△ 270	林業・木材産業改善資金貸付金 林業就業促進資金貸付金
沿岸漁業改善資金	101,309	101,333	△ 24	貸付金
当せん金付証券発売事業	4,890,747	4,814,191	76,556	一般会計繰出金
収入証券	9,252,206	9,518,992	△ 266,786	他会計繰出金
土地取得事業	10,573	3,107	7,466	管理費
流域下水道事業	1,169,813	1,276,930	△ 107,117	流域下水道総務費 流域下水道建設費 公債費
公債管理	115,681,657	99,012,677	16,668,980	公債費
計	143,911,225	121,500,609	22,410,616	